



世界遺産本登録への対応は今のままでいいのか

自由民主党議員団 山口 雅弘議員

問 今回の市長選挙は、投票率が37.5%と過去最低で盛り上がりなかった。そのような中で当選され、3期目のスタートとなったが、選挙結果をどう受け止め、これから4年間の市政運営を行うのか。

答 投票率低下の原因は、今後の市政運営や政策に係る争点が見えにくかったことに加え、政治への関心の低下もあったのではないかと考えており、非常に残念だ。今後は引き続き、財政構造を抜本的に改善するとともに、まちの再建を目標に、市政公約2011に掲げる具体的な施策や事業を実現し、市民の幸福実現のために誠心誠意、全力を傾注していく。

問 世界遺産登録に向けたポスターやのぼり旗にあるように、「目指せ」と上から目線であるような表現だと盛り上がりず、市民を巻き込む運動には発展しない。市民の気持ちを盛り上げることが大切だと思うが、どのような方法で醸成を図るのか。

答 市民に近代化産業遺産の価値を認識していただき、保存・継承していくべき本市の貴重な地域資源であることを理解してもらうことが一番大事だと考える。さらなる市民意識の醸成を図るためには、三池炭鉱の価値や保存・継承の必要性を十分に理解されるよう、なお一層の広報活動に取り組む必要があると考えており、今後、市主催による地区公民館での説明会を、年度内を目途に開催したいと考えている。

問 東日本大震災の被災地の子供たちが、支援に対し、強い感謝の気持ちを表している。極限状態の中で、「ありがとう」と言えるような子供が義務教育の間に育ってほしいと思うが、所感を聞きたい。

答 本市の学校からも学習用具などを届けたが、被災地の学校から真心からの感謝の手紙などをいただいた。

本市では、22年度より大牟田地域教育力向上推進協議会を中心に、様々な取り組みを行っており、その一環で、他人に対し感謝する心、尊敬する心を育んでいく輪を広げていくために、ありがとうの日の作文を募集し、表彰していくこととしている。



RDF処理委託料の値上げは根拠がなく認められない

日本共産党議員団 高口 講治議員

問 市長の国政評価、並びに議会制民主主義の徹底についての見解を聞きたい。

答 税や社会保障など、国家的テーマに関する発言は控えたいが、税と社会保障の一体改革には期待している。東日本大震災の復興財源としての所得税増税などの臨時増税は、やむを得ないと思う。

議会と行政は独立・対等の関係であり、今後も議会への説明責任を果たしていきたい。

問 帝京大学新学科の旧ネイブルランド跡地への立地は基本的に歓迎するが、議会手続きと情報提供に大きな問題があったことをどう考えているか。また今後、市の財政事情も踏まえた協定書を交わすべきだと思うがどうか。

答 議会手続きで不十分な点があったが、限られた情報と時間の中で、やむを得なかった。今後、整備費約2億6,500万円が必要で、予定していた土地売却分約2億1,000万円も入らないが、施設整備によるもののほか、年間約7億円の継続した経済波及効果も見込める。協定書は、昭和62年の開学時のものをもとに検討中である。

問 RDF発電事業の処理委託料の値上げには根拠がなく、反対する。事業参加自治体の意見書への大牟田リサイクル発電所の回答に対する市長の見解を聞きたい。

答 値上げの理由は、ごみの減少と修繕費の増大である。参加自治体は、修繕費の増大を処理委託料値上げに連動させないことと、会社の経営努力の継続を求め、これに対し会社は、技術検討委員会の再開または参加自治体参加の新組織で対応し、経営改善も継続するとしている。RDF発電は、ごみの広域処理とダイオキシン対策を担うもので、円滑な発電事業運営が重要と考える。



RDF化センター

問 地元の中小業者や市民生活をしっかり支える、住宅リフォーム助成制度の実施を求めたいがどうか。

答 需要喚起による消費拡大、生活環境の向上、経済波及効果、雇用の創出などが見込まれる制度であり、24年度予算編成の中で実施の可否を検討している。